

施策	24	家庭教育の充実	政策	2	地育力によるこころ豊かな人づくり		
施策主管課	公民館	課長名	松下 徹	内線	4210	政策担当部長名	教育次長 三浦伸一
施策関係課名	生涯学習・スポーツ課、中央図書館、学校教育課、福祉課、子育て支援課、保健課						
重点施策	○	関連計画	飯田市教育振興基本計画、地育力向上連携システム推進計画				

1 施策の目的

対象	子ども及びその家庭
目的	意図 ①基本的なしつけができる ②公共心、社会性が育つ ③親子のコミュニケーションが図られる

2 現状把握

(1) 対象指標、成果指標の状況

対象指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
① 子育てをしている家庭 (0歳～18歳までの子どもがいる世帯とする) *37施策の対象と同一。24年度から外国人家庭を含む。	戸	10,481	10,311	10,503	10,361	10,178	10,047	9,913			
成果指標 ※成果指標の設定の考え方は別ワークシートにて整理	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	実績値 28年度	目標値 28年度	指標の 傾向	
① 基本的な生活習慣を習得している子どもの割合	%	52.9	53.1	56.6	57.5	56.9	53.4	52.3	55	△	
② 地域行事・地域活動に親子で参加している割合	%	46.2	55.0	55.2	56.4	50.8	50.7	50.8	50	○	
③ 子どもとコミュニケーションがとれている世帯の割合	%	95.9	96.1	96.4	94.7	96.2	94.8	97.8	95	○	

(2) 成果向上に向けての役割分担

主体	役割分担	ムツ指標と把握方法と単位	24年度	25年度	26年度	27年度	実績値 28年度	目標値 28年度	指標の 傾向
行政	市(国・県) ①子どもに基本的な生活習慣を習得させるための親の家庭教育の支援 ②子どもの社会性獲得のための青少年健全育成事業の推進	①家庭教育に関する学級講座開催回数(公民館の家庭教育の講座、図書館の乳幼児読み聞かせ)	263	243	253	273	274	300	○
		②健全育成事業の開催回数(生涯学習・スポーツ課の主催事業)	20	19	11	15	11	25	△
主体	役割分担	ムツ指標と把握方法と単位	役割発揮の特記事項(後期5箇年)						
市民等	親 ①子どもに基本的な生活習慣を身につけさせる。 ②親子のコミュニケーションを図る。	①基本的な生活習慣を習得している子どもの割合(学校を通じた生活アンケートで把握) ②親子のコミュニケーションがとれている世帯の割合(意識調査設問26のデータで代替把握(団楽の認識が大事))	・家庭のしつけについて相対的な状況を計る数値としては、全校学習状況調査があり、H28年度の調査では、10時までに就寝している割合が小学生68.5(全国49.6%)、中学生52.0(39.6%)、テレビゲームを1日2時間以上している割合は小学生22.3(29.7%)、中学生30.1(34.9%)、手伝いをしている割合は小学生84.15(82.8%)、中学生73.2(67.2%)と全国平均を上回っている。 ・基本的な親子のコミュニケーションがとれている世帯の割合は、基準年に比べてほぼ横ばいである。						
			個人、各種団体	地域で子育てを支える。	意識調査設問19 子育て・PTA・青少年育成活動に参加している市民の割合	・H28年度調査による参加率は18.0%である。 ・学校、保護者(PTA)、地域(公民館等)が連携し、ネットラブルに関する研修会を実施している。			

役割の発揮状況

後期(5箇年)	行政として多様な主体に対する協働の働きかけの取組と成果	<学校・保護者・地域の協働・連携> ・公民館では、小中連携・一貫教育の導入にあわせ、学校と協働して地域で子どもたちを育てる取組を、地域ごとの特性を活かして進めるため、公民館長会や公民館主事会などで継続的な研究を行い、その成果を各地区での実践に生かしてきた。その結果、学校の副教材作りを通じた地域と学校の連携(竜丘「丘のみちるべ」、伊賀良「ふるさと探検ガイドマップ」、上郷「久遠の文化うち立てん」等)、地域講師による小学校クラブ活動のサポート(竜丘「自由学校と大人の学校クラブによるクラブ活動のサポート」、龍江「公民館のサポート」による、クラブ活動としての伝統産業和紙の復活の取組(他多数)、地域の多様な主体が定期的に集い、子どもの育成について語り合う取組(座光寺「子どもを語る会連絡会」等)、学校、地域、保護者が教育観を共有する取組(川路「通学合宿」他)、地域で学校を支える仕組みづくり(千代「学校応援団」、下久堅「子ども応援隊」、山本「キッズ山本大作戦」)など、多彩な取組が生まれ、水平展開の動きも起きてきている。 ・H28年度に全小中学校に学校運営協議会が設置され、全28小中学校が「飯田コミュニティスクール」となり、学校、保護者、地域が協働・連携した取組をさらに進めていくための仕組みが整った。 <図書館・保健師の協働> 図書館では、H13年度より、7ヵ月児相談時に図書館職員が絵本の読み聞かせを行い、絵本をプレゼントする「初めまして絵本事業」に取り組んできているが、保健師と協働して、2歳児相談においても図書館職員による絵本の読み聞かせを行うこととした。
	多様な主体の協働を推進していくための課題	学校・保護者・地域の連携が持続するための仕組みづくり。 活動に参加しない・できない親や子に対するアプローチ。 課題を持った子どもたちへのアプローチと、こども家庭支援センターとの連携。

3 施策を取り巻く状況変化・有識者等の意見

この施策に対して有識者等(議会、市民、関係者・団体等を含む。)からどんな意見や要望が寄せられているか。	○市議会からは、基本的な生活習慣を高めるためにPTAを通して家庭教育の重要性を啓発されたい、幼保小連携の政策を充実されたい、ネットトラブルを含め青少年のSNS利用への対応について家庭・学校での指導を強化されたい、社会での引きこもり対策の充実をされたい等の提言を受けている。 ○社会教育委員会からは、小中連携・一貫教育の導入により各地区で学校と地域が連携して子どもを育てる機運が深まっている、基本的な生活環境の習得について家庭環境を含めた調査が必要ではないか、初めまして絵本事業は保護者対象のアンケートでも読み聞かせの大きな動機づけとして成果の大きな取組みである等の意見が出された。
施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか。	○H13年の社会教育法改正で、国、地方公共団体の責務として家庭教育の向上に資する旨の条文が加えられ、さらに全面改正された教育基本法では、家庭教育、幼児教育に関する条項が新設されるなど、子どもの教育における一義的な責任を持つ家庭の教育力の低下が社会的な課題となっており、家庭教育への公の支援が必要な時代になっている。 ○H22年4月施行の第1次飯田市教育振興基本計画では、「家庭」と「学校」、「地域」がそれぞれの役割を果たしながら連携協力して、地域社会の教育力の向上の大切さをうたい、H29年4月スタートの第2次計画では、この考え方を引き継ぎながら、基本的な生活習慣の定着、「わが家の結いタイム」の啓発、子育ての不安を解消する子育て・親育講座等の開催、地域で家庭を支える仕組みづくりを進めるアクションプログラムを示した。 ○「基本的な生活習慣の習得」は、子どもの「学力」と密接不可分の関係と指摘する学校関係者もあり、親の間では、学力向上との関係で家庭教育を捉えなおす動きが高まることが期待される。

4 評価結果(後期5箇年)

(1) 実施した事務事業の評価(取組みの状況評価)	(2) 施策全体の評価(外部要因も含めた総合的な評価)
<input type="checkbox"/> 計画どおり取り組めた	<input type="checkbox"/> 進んだ
<input checked="" type="checkbox"/> おおむね計画どおり	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度進んだ
<input type="checkbox"/> あまり取り組めなかった	<input type="checkbox"/> あまり進まなかった
<input type="checkbox"/> 達成できなかった	<input type="checkbox"/> 進まなかった

5 後期5箇年の取組評価(主に取り組んできた事項とその成果・成果が得られた要因)

【評価結果の理由】

○成果指標については、「①基本的な生活習慣を習得している子どもの割合」「②地域行事・地域活動に親子で参加している子どもの割合」が24年度及び前年度と比較して減少しているが、「③子どもとコミュニケーションの取れている世帯の割合」は増加している。①・②も平成21年度以降の変化から総合するとほぼ横ばいであり、かつ、実施した事務事業についての改善や個別事業の実施による成果も認められることから、事務事業の評価は「おおむね計画どおり」、施策全体の評価は「ある程度進んだ」とした。

○子育ては家庭教育が基本であり、家庭の教育力の向上を重要な課題として施策の実施に取り組んできた。その一方で、子育ては、地域や社会との関係性の中で親自身が学び・気づき・育つことや、子どもたちも、家族だけでなく様々な人々との関わりの中で成長していく必要がある。H28年度全国学力学習状況調査で、児童生徒の地域への関わりについての設問があるが、地域行事に参加する児童生徒の割合は小学生が90.1%(全国平均67.9%)、中学生が68.6%(全国平均45.2%)と飯田の割合が圧倒的に高いことがわかる。飯田市では公民館や分館をはじめとして親や子どもたちが地域行事に関わる機会が豊富にあることで、この環境が家庭の教育力の向上にも寄与してきたととらえている。特にH24年度より小中連携・一貫教育を導入したことに併せて、公民館では、学校・保護者・地域が協働して子どもたちを育てていくための検討を進め、多彩な取組事例が生まれてきており、このことにより、川路通学舎のように、学校職員・保護者・地域住民が教育親を共有する事例も生まれている。

○図書館では乳幼児相談時に併せて実施している「はじめまして絵本事業」、公民館では各地区ごとに1歳児から3歳児までの子どもとその親を対象とした乳幼児学級をそれぞれ保健師と協働し、親になって間がない世代へのアプローチを通じた親としての意識づくりを支えている。

【事務事業群テーマ別の評価】

<親の意識づくり>

○生涯学習・スポーツ課では、H20年度から毎月第3日曜を「結いの日」として、家庭に向けて「わが家の結いタイム」(家族と一緒に過ごす時間を大切に、家族でのあいさつ、会話、体験(手伝い)、読書を行う)の啓発・推進に取り組んでいる。H23年度からは小中学校のPTA組織に結いタイム担当者を置きPTAを通じた取組を、H24年度から公民館事業を通じた働きかけを行い、H25年度からは保育園、幼稚園を通じた取組を進めている。テーマソング、のぼり旗の作成、毎年度のポスターコンクール、三行詩コンクールなども継続実施してきており、「結いタイム」が市内に浸透しつつある。

○図書館ではH13年度より、7ヵ月児相談時に図書館職員が絵本の読み聞かせをし、絵本をプレゼントする「はじめまして絵本事業」に取り組んでいる(H28年度実績、贈呈者数854人)が、H25年度に実施した保育園・幼稚園の保護者を対象としたアンケートでは、97.7%がこの事業を「良い」と評価し、それまで読み聞かせを経験していなかった保護者のうち88.9%がこの事業をきっかけに読み聞かせを行うようになったと答えるなど、絵本の読み聞かせを通じた家族の中での親子の関係性づくりに結び付いている。

○保育園、幼稚園では、園児を親とともに育む姿勢で親の気持ちに寄り添い、親の養育力をも高めるよう支援を行っている。

<青少年の健全育成>

○青少年健全育成委員会とともに、青少年育成センター活動として、青少年の問題行動の実態把握や、夏祭りや娯楽施設、コンビニなどでの巡回活動等を行っている。

○近年社会的な問題になっているネットトラブルに対し、小中学生や保護者、教師を対象とした学習会を各学校で実施するとともに、毎月第3日曜日の「結いの日」を「ノーネットデー」に定めて、各家庭ごとにSNSの利用マナーを親子で取り決める呼びかけに取り組んだ。

<地域活動の展開>

○20地区公民館では、家庭教育に関わる学習機会として「地域の乳幼児親子学習交流事業(H28年度実績、講座数696回、参加者延べ数10,932人)」、「地域の学齢期親子学習交流事業(H28年度実績、講座数139回、参加者延べ数6,522人)」を実施し、親の意識づくりや子どもを取り巻く子育て環境の充実に努めている。また、「多様な主体への働きかけとその成果」でまとめたように、学校・保護者・地域が協働して子どもたちを育てる取組が確実に広がりを見せており、このことにより、親の学びや意識の変化の機会の充実を進めてきた。

6 上記の取り巻く状況の変化等を踏まえ、かつ、リア時代を見据えた上での課題・その課題に取り組む際の方向性(有効策)

<親の意識づくり>

○H25年度より勤労青少年ホームを拠点に課題を持った若者たちやその家族の居場所として「わかものサポート青春始発駅」事業に取り組んでいるが、この取組を通して小中学校における不登校の問題は、学校卒業後の若者たちの居場所の問題にまで影響を及ぼしているケースが多いことがわかってきた。課題を持った子ども・若者たちの問題は今後一層顕在化することが予想される。その意味から活動に参加できない、あるいは課題を持った親子へのアプローチをこれまで以上に進めていく必要がある。

○「はじめまして絵本事業」は、親子をつなぐ大切な事業であり、子どもが小さい頃から親子がともに本に接する習慣を形成するために、継続した取組を進める。

○子育て支援サービスの拡充が、過剰利用により親子の愛着形成の阻害につながらないよう、様々な取組を通して親の意識づくりを行っていく必要がある。

<青少年の健全育成>

○SNSなどの情報機器は今後一層その機能が向上するとともに、一定の社会規範が育つ前の若年層の利用の拡大が予想される。ネットトラブルを未然に防止するためには、子どもたちと、子どもたちを取り巻く保護者・教師・地域住民を対象とした、メディアリテラシー教育を一層進める必要がある。

<地域活動の展開>

○少子高齢人口減少社会において、持続可能な地域づくりを進めるためには、「帰ってきた」と考える人づくりをはじめとした人材のサイクルを推進することが必要である。平成24年度から取組が始まった小中連携・一貫教育は、「学力の向上」と「不登校の解消」が中心課題であるが、次世代の担い手として児童や生徒たちが育っていくことが究極のねらいとしてとらえることができる。次世代の育成は学校教育のみで達成できるものではなく、保護者や地域も学校と連携して子どもたちを育てる環境を醸成することが一層求められる。H28年度に全小中学校がコミュニティスクールとなり、学校、家庭、地域で構成される学校運営協議会が設置されたため、今後は、この仕組みを活用して各地域や学校の特色をいかし取組を進める必要がある。